



- 税；
- n 对土地使用权出让合同、土地使用权转让合同，按产权转移书据缴纳印花稅；
  - n 对商品房销售合同，按照产权转移书据缴纳印花稅。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4686221.html>

#### I 国家税务总局关于确定车辆购置税计税依据的通知

【发布单位】国家税务总局  
 【发布文号】国税函【2006】1139号  
 【发布日期】2006-11-30  
 【实施日期】2006-12-01  
 【提示】根据该通知，计算车辆不含增值税价格的计算方法为：  
 不含税价=（全部价款+价外费用）÷（1+增值税税率或征收率）

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4686362.html>

- I 印染行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 铬盐行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 烧碱/聚氯乙烯行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 制浆造纸行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 铝行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 电池行业清洁生产评价指标体系（试行）
- I 煤炭行业清洁生产评价指标体系（试行）

【发布单位】国家发展和改革委员会  
 【发布文号】国家发展和改革委员会公告【2006】第87号

【发布日期】2006-12-01  
 【实施日期】2006-12-01

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/gg2006/t20061207\\_98183.htm](http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/gg2006/t20061207_98183.htm)

#### I 临时入境机动车和驾驶人管理规定

【发布单位】公安部  
 【发布文号】中华人民共和国公安部令第90号  
 【发布日期】2006-12-01  
 【实施日期】2007-01-01  
 【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WXLK&id=355119&pdm=110116>

き印紙税を納付する。

- n 土地使権私下契約、土地使権譲渡契約に対し、財産権移転証明書類に基づき印紙税を納付する。
- n 分譲住宅販売契約に対し、財産権移転証明書類に基づき印紙税を納付する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4686221.html>

#### I 車両購入税の税金計算根拠を確定することについての国家税務総局による通知

【発布機関】国家税務総局  
 【発布番号】国税函【2006】1139号  
 【発布日】2006-11-30  
 【施行日】2006-12-01  
 【コメント】同通知によると、車両の増値税を含まない価格を計算する場合の計算方法は次の通りである。  
 税を含まない価格=（全部の代金+価格外費用）÷（1+増値税税率又は徴収率）

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4686362.html>

- I 捺染業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I クロム塩業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I 苛性ソーダ/ポリプロピレン業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I パルプ製紙業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I アルミ業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I 電池業種クリーン生産評価指数体系（试行）
- I 石炭業種クリーン生産評価指数体系（试行）

【発布機関】国家発展改革委員会  
 【発布番号】国家発展改革委員会公告【2006】第87号

【発布日】2006-12-01  
 【施行日】2006-12-01

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
[http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/gg2006/t20061207\\_98183.htm](http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/gg2006/t20061207_98183.htm)

#### I 一時的に入境する車両及び運転手の管理規定

【発布機関】公安部  
 【発布番号】中華人民共和國公安部令第90号  
 【発布日】2006-12-01  
 【施行日】2007-01-01  
 【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.npc.gov.cn/zgrdw/common/zw.jsp?label=WXLK&id=355119&pdm=110116>

I [国家税务总局关于使用新版不动产销售统一发票和新版建筑业统一发票有关问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国税发【2006】173号  
【发布日期】2006-12-05  
【实施日期】2006-12-05  
【提示】根据该通知，从2007年02月01日起：

- n 从事销售不动产的单位和个人，在销售不动产收取款项时，必须开具税务机关统一印制的新版《销售不动产统一发票》；
- n 从事建筑业应税劳务的单位和个人在收取工程（结算）款项时，必须开具税务机关统一印制的新版《建筑业统一发票》；
- n 旧版《销售不动产统一发票》和《建筑业统一发票》停止使用。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4692398.html>

I [上海市地税局关于上海市全面推行国家税务总局《营业税纳税人纳税申报办法》的通知](#)

【发布单位】上海市地税局  
【发布文号】沪地税流【2006】61号  
【发布日期】2006-12-06  
【实施日期】2006-12-06  
【提示】根据该通知：

- n 自2007年01月01日起，在上海市从事营业税交交通运输业、娱乐业、服务业、建筑业税目应税范围行为的营业税纳税人（经税务机关核准实行简易申报办法征收的纳税人除外），将分步骤按照《营业税纳税人纳税申报办法》办理营业税纳税申报。
- n 公路、内河货物运输企业从2007年01月01日起全面执行新营业税纳税申报办法。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：  
营业税纳税人纳税申报办法  
<http://www.chinatax.gov.cn/viewlaw.jsp?code=200512291248156742>  
上海市地税局关于上海市全面推行国家税务总局《营业税纳税人纳税申报办法》的通知  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9269.html>

I [最新版不動産販売統一伝票\(発票\)及び最新版建築業統一伝票\(発票\)を使用することについての国家税務総局による通知](#)

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】国税発【2006】173号  
【発布日】2006-12-05  
【施行日】2006-12-05  
【コメント】同通知によると、2007年2月1日より以下の通りとなる。

- n 不動産の販売を取扱う法人及び個人は、不動産を販売し代金を受領する際に、税務機関が統一して印刷作成した最新版の「不動産販売統一伝票(発票)」を発行しなければならない。
- n 建築業の課税役務に従事する法人及び個人が工事の代金を受領(決算)する際、税務機関が統一して印刷作成した「建築業統一伝票(発票)」を発行しなければならない。
- n 古いタイプの「不動産販売統一伝票(発票)」及び「建築業統一伝票(発票)」は使用を停止する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4692398.html>

I [上海市が国家税務総局の「営業税納税者納税申告弁法」を全面的に推進することについての上海市地税局による通知](#)

【発布機関】上海市地税局  
【発布番号】滬地税流【2006】61号  
【発布日】2006-12-06  
【施行日】2006-12-06  
【コメント】同通知によると以下の通りである。

- n 2007年1月1日より、在上海市にて交通運輸業、娯楽業、サービス業、建築業の税目課税範囲行為に従事する営業税納税者（経税務機関の認可を受けて簡易申告方法により納付を行なう納税者を除く）は、段階を追って「営業税納税者納税申告弁法」に基づき、営業税納税申告の手続を行なうことになる。
- n 道路、内河川貨物運輸企業は、2007年1月1日より、新たな営業納税申告方法を全面的に実施する。

【関係法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
営業税納税者納税申告弁法  
<http://www.chinatax.gov.cn/viewlaw.jsp?code=200512291248156742>  
上海市が国家税務総局の「営業税納税者納税申告弁法」を全面的に推進することについての上海市地税局による通知  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9269.html>

I 上海市地税局关于上海市贯彻落实《国家税务总局关于印发〈个人所得税自行纳税申报办法（试行）〉的通知》的操作意见（暂行）

【发布单位】上海市地税局  
【发布文号】沪地税所二【2006】19号  
【发布日期】2006-12-07  
【实施日期】2006-12-07  
【提示】根据该操作意见：

- n 年所得 12 万元以上纳税人在办理自行纳税申报时：
  - 不涉及补缴、退还个人所得税税款的，可选择采用邮寄申报和网上申报方式向其主管税务机关办理相关事项；涉及补缴、退还个人所得税税款的，应到其主管税务机关办税服务厅办理相关事项。
  - 应在规定的申报期限内，按《年所得 12 万元以上纳税人自行纳税申报流程》办理相关事项。
  - 可委托有税务代理资质的中介机构或者为其代扣代缴个人所得税税款的扣缴单位代为办理相关事项。
- n 属于下述情形的纳税人，应于取得所得后按月或按次到主管税务机关办理自行纳税申报：
  - 从中国境内两处或者两处以上取得工资薪金所得的；
  - 从中国境外取得所得的；
  - 取得应税所得没有扣缴义务人的。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：  
个人所得税自行纳税申报办法（试行）  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/3854715.html>  
上海市地税局关于上海市贯彻落实《国家税务总局关于印发〈个人所得税自行纳税申报办法（试行）〉的通知》的操作意见（暂行）  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9270.html>

I 上海市が「『个人所得税自己纳税申报办法（试行）』を印刷配布することについての国家稅務總局による通知」を貫徹して普及させることについての上海市地稅局による取扱意見（暫定）

【発布機関】上海市地稅局  
【発布番号】滬地稅所二【2006】19号  
【発布日】2006-12-07  
【施行日】2006-12-07  
【コメント】同取扱意見によると以下の通りである。

- n 年間所得が 12 万元以上の納税者が納税申告を自ら行なう場合、
  - 個人所得稅税金の追納や還付が発生しない場合、郵送での申告及びインターネット上での申告という方式のいずれかを選択し、その主管稅務機關に關係事項について手続を行なうことができ、個人所得稅税金の追納や還付が発生する場合、その主管稅務機關の稅務サービス庁に赴き關係事項について手続を行なわなければならない。
  - 定められた申告期間内に、「年間所得 12 万元以上の納税者自己納稅申告手順」に基づき關係事項について手続を行なわなければならない。
  - 稅務代理資格を有する仲介機構又は個人所得稅税金の源泉徴収を実施する法人に關係事項についての手続を依頼することができる。
- n 下記の状況に該当する納税者は、所得を取得した後、月毎又はその都度主管稅務機關に赴き納稅申告を自ら行なわなければならない。
  - 中国域内で 2 箇所又は 2 箇所以上から給与賃金の所得を取得している場合。
  - 中国域外から所得を取得している場合。
  - 取得した課稅所得についての源泉徴収義務者がいない場合。

【關係法令全文】下記 URL をクリックしてください。  
個人所得稅自己納稅申告办法（試行）  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/3854715.html>  
上海市が「『个人所得税自己納稅申告办法（試行）』を印刷配布することについての国家稅務總局による通知」を貫徹して普及させることについての上海市地稅局による取扱意見（暫定）  
<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9270.html>

I [财政部、安全生产监管总局关于印发《高危行业企业安全生产费用财务管理暂行办法》的通知](#)

【发布单位】财政部、安全生产监管总局

【发布文号】财企【2006】478号

【发布日期】2006-12-08

【实施日期】2007-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.chinasafety.gov.cn/zhengwugongkai/2006-12/11/content\\_209121.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/zhengwugongkai/2006-12/11/content_209121.htm)

I [上海市国家税务局、上海市地方税务局关于转发国家税务总局企业所得税纳税申报表有关文件的通知](#)

【发布单位】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【发布文号】沪国税所一【2006】228号

【发布日期】2006-12-15

【实施日期】2007-01-01

【提 示】该通知明确了《企业所得税预缴纳税申报表》、《企业所得税年度纳税申报表》和《企业所得税纳税申报表（适用于核定征收企业）》的填报要求，并明确：

n 《企业所得税预缴纳税申报表》和《企业所得税年度纳税申报表》适用查账征收纳税人；

n 《企业所得税纳税申报表（适用于核定征收企业）》适用核定征收纳税人。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.csj.sh.gov.cn/qb/csj/csfg/sw/qysds/useroject7ai24143.html>

【注】

Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；

Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、相关新信息

I [与企业一次性发放的“年终奖金”有关的个人所得税问题](#)

年末将至，多数企业可能准备向员工发放“年终奖金”，以示对员工一年间工作的奖励。根据《个人所得税法》以及国家税务总局颁布的《关于调

I [「危険性の高い業種企業安全生産費用財務管理暫定弁法」を印刷配布することについての財政部、安全生産監管総局による通知](#)

【発布機関】財政部、安全生産監管総局

【発布番号】財企【2006】478号

【発布日】2006-12-08

【施行日】2007-01-01

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

[http://www.chinasafety.gov.cn/zhengwugongkai/2006-12/11/content\\_209121.htm](http://www.chinasafety.gov.cn/zhengwugongkai/2006-12/11/content_209121.htm)

I [国家稅務總局の企業所得稅納稅申告用紙の關係書類を傳達することについての上海市国家稅務局、上海市地方稅務局による通知](#)

【発布機関】上海市国家稅務局、上海市地方稅務局

【発布番号】滬国税所一【2006】228号

【発布日】2006-12-15

【施行日】2007-01-01

【コメント】同通知では、「企業所得稅事前納付納稅申告用紙」、「企業所得稅年間納稅申告用紙」及び「企業所得稅納稅申告用紙（查定徵收方式の企業に適用）」の記入上の要求を明確化し、且つ、以下の事項について明確化している。

n 「企業所得稅事前納付納稅申告用紙」及び「企業所得稅年間納稅申告用紙」は、帳簿調査による徵收納稅者に適用する。

n 「企業所得稅納稅申告用紙（查定徵收方式の企業に適用）」は、查定徵收方式の納稅者に適用する。

【法令全文】下記 URL をクリックしてください。

<http://www.csj.sh.gov.cn/qb/csj/csfg/sw/qysds/useroject7ai24143.html>

【注】

Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。

Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、關係する新たな情報

I [企業が一括して支給する「年末賞与」に關係する個人所得稅について](#)

間もなく年末だが、多くの企業が従業員に「年末賞与」を支給し、従業員の一年間の勤務に対して奨励の意を示す用意があると思われる。「個人所得稅法」及

整个人取得全年一次性奖金等计算征收个人所得税方法问题的通知》(以下称“国税 2005 年 9 号文”)的规定,税务机关有权向员工征收“年终奖金”的个人所得税,企业作为法定扣缴义务人,有义务代为扣缴“年终奖金”的个人所得税。

2006 年 11 月 06 日,国家税务总局颁布了《关于印发<个人所得税自行纳税申报办法(试行)>的通知》(以下称“国税 2006 年 162 号文”),上海市地方税务局根据前述“国税 2006 年 162 号文”的规定,于 2006 年 12 月 07 日制定了《关于本市贯彻落实<国家税务总局关于印发<个人所得税自行纳税申报办法(试行)>的通知>的操作意见(暂行)》(以下称“沪地税所二[2006]19 号文”)。前述“国税 2006 年 162 号文”以及“沪地税所二[2006]19 号文”,是关于个人所得税的新政策。结合“国税 2005 年 9 号文”的相关规定,律师对“年终奖金”缴纳个人所得税涉及的有关问题作如下简要介绍,供参考。

- n 上述有关税收政策对“年终奖金”有明确的法律界定:  
根据“国税 2005 年 9 号文”的相关规定,“年终奖金”是企业根据其全年经济效益和对员工全年工作业绩的综合考核情况,向员工发放的一次性奖金,包括企业因下述情形向员工发放的款项:
  1. 年终双薪(即,一般所称的第 13 薪);
  2. 企业根据工作考核情况兑现的年薪和绩效工资。

另外,“国税 2005 年 9 号文”还规定,企业向员工发放的半年奖、季度奖、加班奖、先进奖、考勤奖等名目的款项,不视为“年终奖金”,前述款项一律与员工当月工资、薪金收入合并后,计算、缴纳个人所得税。

- n 上述有关税收政策规定,对“年终奖金”适用优惠税率计算、征收个人所得税:根据“国税 2005 年 9 号文”的相关规定,对“年终奖金”适用优惠税率计算、征收个人所得税。根据律师理解并确认的情况,相关优惠税率具体方法是,先以“年终奖金”数额除以 12 个月,所得的商数作为确定适用个人所得税税率的基数,再以前述基数确定的法定适用个人所得税税率及速算扣除额,计算个人所得税应纳税额。律师认为,根据上述方法,计算个人所得税的基数减少了,员工因取得相应数额的“年终奖金”

び国家総務総局が發布した「個人が年間に一括した賞与を取得した際の徴収すべき個人所得稅計算方法を調整することについての通知」(以下「国税 2005 年 9 号文書」という)の規定によると、稅務機關は従業員から「年末賞与」の個人所得稅を徴収する権限があり、企業は法で定められた源泉徴収義務者として、「年末賞与」の個人所得稅を源泉徴収する義務があるとされている。

2006 年 11 月 6 日、国家稅務總局は「『個人所得稅自己納稅申告弁法(試行)』を印刷配布することについての通知」(以下「国税 2006 年 162 号文書」という)を發布し、上海市地方稅務局は前述した「国税 2006 年 162 号文書」の規定に基づき、于 2006 年 12 月 7 日付で「上海市が『<個人所得稅自己納稅申告弁法(試行)>を印刷配布することについての國家稅務總局による通知』を貫徹して普及させることについての取扱意見(暫定)」(以下「滬地稅所二[2006]19 号文書」という)を制定した。前述した「国税 2006 年 162 号文書」及び「滬地稅所二[2006]19 号文書」は、個人所得稅についての新たな政策である。「国税 2005 年 9 号文書」の關係規定と併せた上で、「年末賞与」の個人所得稅納付に關係してくる問題について、ご参考まで以下の通り簡潔にご紹介する。

- n 上述した係る稅收政策における「年末賞与」についての明確な法的定義  
「国税 2005 年 9 号文書」の關係規定によると、「年末賞与」とは企業がその年の經濟効果及び従業員の一年間の勤務業績との全体的な考察状況に基づき、従業員に支給する一括形式での賞与であり、これには企業が下記の状況により従業員に支給する金額も含まれる。
  1. 年末に支給する 2 ヶ月分の給与(即ち、一般的に言われる 13 ヶ月目の給与)
  2. 企業が勤務考察状況に基づき現金で支給する年俸及び業績給与。

また、「国税 2005 年 9 号文書」では、企業が従業員に支給する半期賞与、四半期賞与、時間外労働賞与、先進賞与、皆勤賞与等の名目での金額は、「年末賞与」とは見なせず、前述した金額は一律に従業員のそのつぎの給与、賃金収入に組み入れた後で、個人所得稅を計算し、納付するとも定められている。

- n 上述した係る稅收政策では、「年末賞与」には優遇稅率を適用して、個人所得稅を計算し、徴収すると規定されている。  
「国税 2005 年 9 号文書」の關係規定によると、「年末賞与」には優遇稅率を適用して、個人所得稅を計算し、徴収するとされている。当事務所にて把握し、確認した状況によると、係る優遇稅率の具体的な方法とは、まず「年末賞与」の金額を 12 ヶ月で割って得られた数を、個人所得稅稅率を適用する基準値として確定し、その後、その基準値によって確定された適用すべき個人所得稅稅率及び速算控除額をもって、個人所得稅の課稅額を計算する

而应缴纳的个人所得税应纳税额也相应明显下降。

但“国税 2005 年 9 号文”同时也规定，上述的个人所得税优惠税率，每个纳税人在每一纳税年度内只能享受一次。

- n 对年所得超过人民币 12 万元的员工，有义务在限定期限内主动向税务机关申报纳税，由税务机关直接对其进行备案管理，企业可以代为履行前述的纳税申报义务：
1. 根据“国税 2006 年 162 号文”的规定，员工的“年所得”包括“年终奖金”：  
“国税 2006 年 162 号文”规定，对于受雇于企业的员工而言，作为衡量其是否有义务承担纳税申报义务的“年所得”，包括其获得的工资、薪金等。同时根据《个人所得税法实施细则》的规定，“年终奖金”属于工资、薪金的范畴。律师认为，鉴于近年来中国经济持续增长，多数企业在提高员工工资水平的基础上，在年末向员工发放的“年终奖金”一般数额可能较大，因此，“年终奖金”成为判断员工“年所得”数额的重要组成部分。
  2. 相关员工应向企业所在地税务机关进行纳税申报：  
根据“国税 2006 年 162 号文”以及“沪地税所二[2006]19 号文”的相关规定，年所得超过人民币 12 万元的员工，应当在一个纳税年度终了之日起的 3 个月内，向企业所在地税务机关提供本人身份证件复印件等税务机关要求的资料进行纳税申报，纳税申报可采取现场申报、邮寄申报、网上申报的方式进行。另根据“沪地税所二[2006]19 号文”的规定，纳税人不涉及办理补缴、退还税款的手续，可采取邮寄申报、网上申报的方式。税务机关为相关员工建立纳税档案，直接对其进行税收管理、监控。
  3. 相关员工可书面委托企业代为进行纳税申报：  
根据“国税 2006 年 162 号文”以及“沪地税所二[2006]19 号文”的相关规定，相关员工可以委托所在企业办理纳税申报手续，并签订书面的委托文件。对此，律师认为，前述方式不是企业的法定义务，企

业认为，上述方式并非企业的法定义务，而是一种自愿行为。上述方法によると、個人所得税を計算する基準値は少なくなるため、従業員は相応の金額の「年末賞与」を取得して納付すべき個人所得税納税額も相応に減少することは明らかである。

但し、「国税 2005 年 9 号文書」では、上述した個人所得税優遇税率は、1 人の納税者は各納税年度内において一回しか適用できないとも規定している。

- n 年間所得が 12 万元を超える従業員について、定められた期間内に自発的に税務機関に納税を申告する義務があり、税務機関は直接にその従業員に対し記録書類を保管して管理することになり、企業は前述した納税申告義務を代わりに履行することができる。
1. 「国税 2006 年 162 号文書」の規定によると、従業員の「年間所得」には「年末賞与」が含まれる。  
「国税 2006 年 162 号文書」では、雇用された企業の従業員の立場から見た場合、納税申告義務を負うことになる「年間所得」なのかどうかを判断する場合、自らが獲得した給与、賃金等が含まれると規定されている。同時に、「個人所得税法実施細則」の規定によると、「年末賞与」は給与、賃金の範疇に該当する。ここ数年の中国経済は成長が続いていることから、多くの企業は従業員の給与水準を引き上げるという状況において、年末に従業員に支給する「年末賞与」の一般的な金額はやや大きくなるのが考えられるため、「年末賞与」は従業員の「年間所得」の金額を判断する場合の重要な構成部分になるものと思われる。
  2. 係る従業員は企業所在地の税務機関で納税申告を行わなければならない  
「国税 2006 年 162 号文書」及び「滬地稅所二[2006]19 号文書」の關係規定によると、年間所得が 12 万元を超える従業員は、1 つの納税年度が終了した日から起算して 3 ヶ月以内に、企業の所在地の税務機関に、本人の身分証明書のコピー等の税務機関が求める資料を提供し、納税申告を行わなければならない。納税申告はその場での申告、郵送での申告、インターネット上での申告のいずれかの方法を選択し行なうことができるとされている。また、「滬地稅所二[2006]19 号文書」の規定によると、納税者が追納や税金に還付の手續を不要とする場合、郵送での申告、インターネット上での申告を行なうことができるとされている。税務機関は係る従業員について納税に関する記録を保管し、直接に税收管理、監督制御を実施する。
  3. 係る従業員は書面により企業に納税申

业可以同意代为办理纳税申报手续，企业如不同意办理相关手续，也不会因此而承担相关法律责任。

- n 企业是个人所得税的法定扣缴义务人，有义务据实代扣代缴员工的个人所得税，否则，可能被税务机关处以行政处罚款：  
根据“国税 2006 年 162 号文”的规定，作为法定扣缴义务人，企业应当对员工的“年终奖金”据实扣缴个人所得税，否则税务机关可以在企业未扣税款的 50% 以上、3 倍以下的范围内，对企业处以行政处罚款的处罚。

最后，律师认为，随着“国税 2005 年 9 号文”、“国税 2006 年 162 号文”以及“沪地税所二[2006]19 号文”的实施，税务机关将加强对个人所得税的征收管理，在依法监控企业履行扣缴义务的情况下，对部分工资收入比较高的员工个人的纳税情况直接实施税收监控。在所述情形下，税务机关可能通过对照等方式对企业代扣代缴个人所得税的情况进行更为便捷的监督，并及时采取措施纠正企业、员工的违法行为。

备注：

查看《关于调整个人取得全年一次性奖金等计算征收个人所得税方法问题的通知》（“国税 2005 年 9 号文”），请点击以下网址：

<http://www.chinatax.gov.cn/view.jsp?code=200502021639542691>

查看《关于印发〈个人所得税自行纳税申报办法（试行）〉的通知》（“国税 2006 年 162 号文”），请点击以下网址：

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/3854715.html>

查看《关于本市贯彻落实〈国家税务总局关于印发〈个人所得税自行纳税申报办法（试行）〉的通知〉的操作意见（暂行）》（“沪地税所二[2006]19 号文”），请点击以下网址：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9270.html>

（里兆律师事务所 2006 年 12 月 15 日整理编写）

告を依頼することができる

「国税 2006 年 162 号文書」及び「滬地稅所二[2006]19 号文書」の關係規定によると、係る従業員は自らが所属する企業に納税申告手續を依頼し、書面での依頼文書を締結することができるとされている。これについて、前述した方法は企業の法定義務ではなく、企業が係る手續を行なうことに同意したくない場合、それによって關係する法的責任を負うことはないと思われる。

- n 企業は個人所得税の法で定められた源泉徴収義務者であり、事実通りに従業員の個人所得税について源泉徴収を行なう義務があり、さもなければ、稅務機關より行政処罰を科される可能性がある。  
「国税 2006 年 162 号文書」の規定によると、法で定められた源泉徴収義務者として、企業は従業員の「年末賞与」について事実通りに個人所得税を源泉徴収しなければならず、さもなければ、稅務機關は企業が源泉徴収しなかった税金の 50% 以上、3 倍以下の範囲内で、企業に対し行政罰金の処罰を科することができる。

「国税 2005 年 9 号文書」、「国税 2006 年 162 号文書」及び「滬地稅所二[2006]19 号文書」の施行に伴い、稅務機關は個人所得税の徴収管理を強化し、法に従い企業の源泉徴収義務の履行を監視しながら、一部の給与収入が比較的高い従業員個人の納税状況について直接に稅收上の監視が行なわれることになると思われる。前述した状況において、稅務機關はおそらく对照等の方法を通じて企業の個人所得税源泉徴収状況について、より迅速な監督を実施し、同時に、企業及び従業員の違法行為を是正する措置を速やかに講じていくと思われる。

備考：

「個人が年間に一括した賞与を取得した際の徴収すべき個人所得税計算方法を調整することについての通知」（「国税 2005 年 9 号文書」）をご覧になる場合、下記 URL をクリックしてください。：

<http://www.chinatax.gov.cn/view.jsp?code=200502021639542691>

「『個人所得税自己納税申告弁法（試行）』を印刷配布することについての通知」（「国税 2006 年 162 号文書」）をご覧になる場合、下記 URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/3854715.html>

「上海市が『〈個人所得税自己納税申告弁法（試行）〉を印刷配布することについての國家稅務總局による通知』を貫徹して普及させることについての取扱意見（暫定）」（「滬地稅所二[2006]19 号文書」）をご覧になる場合、下記 URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai9270.html>

（里兆法律事務所が 2006 年 12 月 15 日付で作成）